

こんにちは日本共産党です

# 広陵民報

2016(平成28)年2月-036

発行：日本共産党広陵支部  
町会議員：八尾 春雄 0745-60-0972  
[snkb30217@hera.eonet.ne.jp](mailto:snkb30217@hera.eonet.ne.jp)  
町会議員：山田みつよ 0745-55-7003  
[my22@kcn.jp](mailto:my22@kcn.jp)  
日本共産党広陵町議員団 HP  
<http://koryo-jcp.jp/>

# 戦争協力は許されない！

## 広陵町が自衛隊に個人情報（中学校3年生男子の名簿）を閲覧させていたことが判明

広陵町が自衛隊の求めに応じて入隊適齢期の若人の住所・氏名などの記載された名簿を、本人や保護者の同意も得ず提供していたことが判明しました。

日本共産党議員団の行った情報公開手続きにより確認できたもので、最新のものは平成26年12月15日、自衛隊奈良地方協力本部が広陵町長宛に閲覧申請したもので、平成12年4月2日から平成13年4月1日までの間に生まれた男子の氏名・生年月日・住所の閲覧を求めており、町長は12月議会の答弁で「自衛隊の閲覧請求に応じている」と答弁しました。

日本共産党議員団は12月21日町長に抗議、閲覧中止を要求

保護すべき個人情報  
を自衛隊に閲覧させることは、憲法違反の安保関連法を強行した安倍政権に手を貸し、断じて許すことが出来ません。  
日本共産党議員団は12月21日、山村吉由町長に抗議と閲覧中止、自衛隊に渡った名簿のすみやかな廃棄を要求しました。

住民要求アンケートへのご協力  
ありがとうございました。

集計結果は次の広陵民報でお知らせします

申し入れ文書は  
議員団HPにアクセスを

<http://koryo-jcp.jp/>

## 日本共産党演説会のお知らせ

時：3月5日 14時～（開場は13時30分）  
所：かぐや姫ホール  
弁士 衆議院議員 宮本岳志  
町会議員 やつお春雄 山田みつよ



やつお春雄議員・山田みつよ議員  
名簿閲覧中止を町長に申し入れ

# 消費税 10%は中止せよ！

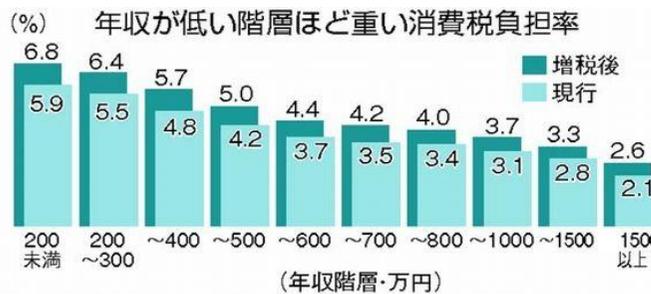
一部の食料品などを8%に据え置いて10%への増税を実施するのは毒薬をオブラートで包むようなもの（山下書記局長談）

自公政権は来年4月から消費税10%への増税を行うとしています。消費税は1%増税するだけで国民負担が2兆8千億円も増え、右図で示すように、低所得者ほど負担感の強い最悪の大衆課税です。その一方で法人税率を引き下げようとしています。こんなあべこべは許されません。

## 軽減どころか10%への増税が目的

12月町議会で公明党議員団は一部の商品について8%に据え置く「軽減税率の導入」を求める意見書を提案してきました。「低所得者に影響が大きいのでこれを緩和するため」と提案理由を説明していますが、それなら10%への増税はきっぱり中止すべきです。

また「消費税増税分はすべて社会保障に使用される」との説明に対して、「5%から8%に増税され国民負担が8兆5千億円増えたが社会保障にすべて充てられたのか？」と質問すると、同党山村議員は「国政の制度であり把握していない」と無責任な答弁を行い議場の失笑を買いました。



総務省「家計調査」(2014年)の2人以上世帯のデータで年間収入に対する消費税負担額の比率を算出  
※消費支出のうち、非課税品目を除く金額に消費税率を乗じて計算  
※酒類および外食を除く食料品については税率8%、他は10%として増税額を計算

一、北朝鮮は、7日午前、事実上の弾道ミサイルを発射した。1月6日の核実験に続く今回の北朝鮮の行動は、核兵器の開発と不可分に結びついた軍事行動であって、国際の平和と安全に深刻な脅威を及ぼす行為であり、「弾道ミサイル技術を利用したいかなる発射」も行わないことを求めた国連安保理決議に違反するともに、6カ国協議の共同声明、日朝平壤宣言に違反する 暴挙である。日本共産党は北朝鮮の行為を厳しく非難し、抗議する。

一、国際社会が一致して、政治的外交的努力を強め、北朝鮮に核兵器・ミサイルを放棄させるための実効ある措置をとることがいよいよ急務となっており、わが党はそれを強く求めるものである。

## 北朝鮮のミサイル発射を強く非難する

志位委員長が談話

日本共産党の志位和夫委員長は7日、北朝鮮が同日、事実上の長距離弾道ミサイルを発射したことについて、次の談話を発表しました。



# 12月議会

山田みつよ一般質問



(1) 子育てしやすい  
広陵町をめざして

**(問)** 保育所では二人目半額 三人目無料の保育料としているのに、上の子が小学校に入学するとその支援を打ち切っている。多子世帯支援として上の子が小学校へ入学してもその支援が受。また、就学援助は王寺町10%河合町13%なのに極端に低い。就学援助制度の周知徹底や申請用紙の改良が必要ではないか。

**答弁(町長・教育長)** 今後、国の動向等を踏まえ研究していく。就学援助の低い原因は本町の所得が県民所得を上回っていることによる。

(2) 買い物難民対策の実施を

**(問)** 平尾オークワが撤退して周辺住民、高齢者がお困りです。エバグリーン開店が来年秋になるなら対策がある。また、移動買い物車(とくし丸)のようなスーパーと提携して軒先まで来てくれる販売車を誘致できないか。

**答弁(町長)** 当該地域には奈良交通があり、元気号も利用できる。ネットスーパーも増えているが、パソコン操作が苦手な人には家族が注文したり、隣近所の助け合いにより支え合っている。外出を促進する仕組みづくりには取り組む。

(3) 広陵元気号有料化は慎重に

**(問)** 来年増便され有料化が検討されています。しかし、乗り継ぎすると往復400円かかる。住民の利用回数が減らないよう、有料化は慎重に検討する必要があります。ではありませんか。

やつお春雄 一般質問



(1) 自衛隊入隊者のみの激励は中止を

**(問)** 若人が、年度初めに新たな人生のステップに臨もうとするにあたり、町が等しく激励するように改めてもらいたい。自衛隊入隊者のみを町長室に招いて激励するのは不適当だ。また町が管理する若人の名簿を自衛隊に閲覧させるのは、本人や家族の了解なしに行うもので、個人情報管理の在り方からして大問題だ。

**答弁(町長)** 災害救助や国防に従事する使命を帯びた自衛隊員を激励することは引き続き行う。防衛省より、町が管理する名簿の閲覧要請があるので、毎年の閲覧要請に応じている。

(2) 役場職員の退職金を管理する事務組合の巨額損失について

**(問)** ハイリスク・ハイリターンな債券に、役員職員の大切な退職金を充てて19億円もの損失を発生させたことが新聞報道された。公的資金は危険な運用をやめ、安全性重視の運用

に転換すべきではないのか。責任者は誰か。事実関係を公開せよ。

**答弁(理事者)** 流通性の低い債券の満期を待つことなく売却して20億円の損失が発生したのは事実だ。事務組合議会への報告と対応策に基づいて、事務組合に積み立てる退職金比率を高める措置をとっているため退職職員への影響はない。

(3) 香芝市との包括連携協定について

**(問)** 9月議会で私が提案した連携案はどのように検討されたのか。共同給食センターの香芝側賃借料は最終的に30年間で香芝市が1億円の費用を負担すべきではないのか。

**答弁(理事者)** 協定書文言に年間300万円は盛り込んでいないが、共同給食センターの費用に関する交渉結果を踏まえ、施設の利用や五位堂駐輪場費用も含め具体的な検討を始めており結論をまとめたい。

## マイナンバー制度は中止せよ!

個人番号カード取得は任意です

一月から運用が始まったマイナンバー制度で、希望者に対して個人番号カードの交付が始まりました。国は多くの国民に所持させるため買い物などのためにポイントがたまるカードなどと一体化する検討を始めるなど個人カードの普及に躍起です。しかし、個人カード(顔写真、氏名・住所・性別・生年月日を記載)取得は任意で個人カードがなくても配布された「通知カード」で行政手続きができるため困ることはありません。

被害拡大は必至、国民監視の危険

しかし一枚のカードに個人情報が集約されるほど、ひとたび情報が漏洩すれば、甚大な被害を引き起こすことは必至です(大手教育関連企業や大阪の自治体でも情報漏洩を防止できなかったことが報じられています)。紙製のポイントカードもある中でカード情報をどうやって集約するのか、各種カードの読み取り機械の普及や不正利用対策など課題は山積しています。

政府が普及に躍起になるのは一人でも多くの国民が番号カードを持てば国民の個人情報簡単に把握でき、税や社会保険料等の負担強化や給付抑制に使えるからです。国民を管理強化するのが狙いであることが浮き彫りになっています。マイナンバーは全体で三千億円もの巨費を投じ、広陵町では二千万円の費用が発生している。マイナンバー制度は廃止するしかありません。



(役場玄関に設置された撮影コーナー:広陵町も躍起になっています!)

## 民意に反する町議会 安保関連法(戦争法)廃止を求める意見書を否決

平成27年12月議会議案の賛否 (敬称略) <賛成○・反対●>

議案	日本共産党		公明党		無所属										結果	
	八尾春雄	山田みつよ	吉村	山村	堀川	谷	坂野	竹村	奥本	吉田	青木	坂口	笹井	八代		
マイナンバー制度を ①広陵町に導入・利用するための条例制定 ②税条例に適用③国保&介護保険に適用	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成11 反対2で可決
認定こども園のための土地取得補正予算	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成11 反対2で可決
消費税10%を前提に、食品の一部を8%に据え置くことを求める意見書	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成11 反対2で可決
安保関連法制の廃止を求める意見書	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	賛成3 反対10で否決

\* 賛否が分かれた報告・議案のみ掲載しています。上記以外の6議案は全会一致可決されました。



いずみ信文 (のぶたけ)  
日本共産党奈良県  
戦争法反対闘争本部事務局長



大門(だいもん)みきし  
日本共産党参議院議員

日本共産党の躍進で平和・民主主義・立憲主義を取り戻す新しい政治をつくらう!